

財政のあらまし

令和2年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度の当初予算を中心に、令和元年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和2年度当初予算や令和元年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

令和2年度当初予算のあらまし	1
1 令和2年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	3
3 特別会計予算の概要	14
令和元年度下半期の財政状況(一般会計)	16
令和元年度下半期の財政状況(特別会計)	22
県有財産の状況	23

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

令和2年度当初予算の概要	24
令和元年度下半期の業務状況	30

〔病院局の部〕

令和2年度当初予算の概要	39
令和元年度下半期の業務状況	40

〔流域下水道事業の部〕

令和2年度当初予算の概要	43
--------------------	----

第1 群馬県の財政状況

令和2年度当初予算のあらまし

1 令和2年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和2年2月17日 令和2年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

当初予算の編成に当たっては、県民の幸福度向上のための施策は、スピード感をもって取り組むとともに、県民の安心を支えるために必要な施策は、工夫しながら継続するという方針で臨みました。

思い切った事業の見直しにより財政の健全性の確保に向けた一步を踏み出しつつ、県民の幸福度の向上に向けた新たな取組を推進するための予算であるとの思いを込めて、『改革+創造予算』、『新群馬創生始動予算』、『前例踏襲脱却予算』と命名させていただきました。

〔当初予算の規模〕

令和2年度の一般会計当初予算の総額は、7,451億2,800万円です。

防災・減災対策をはじめとした県民の安全・安心を支えるための取組や、本県に富を生み出すための新たな取組など、県民の幸福度の向上に向けた施策をしっかりと盛り込んだ予算ができたと考えています。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてですが、令和2年度の県税収入は、消費税率の引上げにより地方消費税が増加する一方で、法人関係税の落ち込みなどの影響も勘案し、令和元年度当初予算に比べて15億円の増となる2,465億円と見込んだところです。

また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税については、地方財政対策における伸び率等から、令和元年度当初予算に比べ、26億円増の1,689億円となる見込みです。

また、社会保障関係費の増加が今後も見込まれる一方で、県民の幸福度向上のために必要な施策に取り組むため、地方創生推進交付金などの国庫支出金、ふるさと納税をはじめとする民間資金の活用などにより、財源の確保に努め、予算を編成したところです。

〔重点施策〕

それでは、令和2年度予算の重点施策について、4本の柱に沿って申し上げます。

一つ目は、「災害に強く、安心な暮らしと安定した経済活動の実現」です。

激甚化する気象災害に対応するため、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策を加速させる必要があります。「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、令和2年度からの5か年で集中的、緊急的に防災・減災対策を推進して参ります。

「ぐんま5つのゼロ宣言」を着実に推進するため、「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進、水力発電所の整備のほか、プラスチックごみや食品ロス削減に向けた普及啓発などに取り組んで参ります。

また、若手医師の確保や医師の偏在解消に取り組む「ドクターズカムホームプロジェクト」の推進や、健康寿命の延伸に向けた健康ポイント制度の導入検討に取り組むとともに、児童虐待への対応を強化するため、他県よりも一步踏み込んだ形での児童虐待防止条例の制定を目指します。

二つ目は、「群馬県の魅力とブランド、ライフスタイルの構築と発信」です。

ぐんまちゃんを世界に売り込むプロモーションツールとして、アニメーション動画を製作・配信し、ぐんまちゃんのブランド力を強化します。

トップ外交の展開では、覚書を締結しているベトナムにおいて、群馬交響楽団の公演等を行い、これまでの経済・人材交流のほか、文化交流にも取り組みます。

また、中国への農畜産物輸出解禁も視野に入れながら、県産農畜産物の海外での販路開拓を進めるため、トップセールスを行います。

観光誘客・インバウンド推進では、個人旅行者に対応するため、中国のSNSである微(ウェイ)博(ボー)などと連携し、デジタル媒体によるプロモーションやITを活用した受入環境整備を実施します。

1月に取りまとめた「多文化共生・共創『群馬モデル』」を推進するための取組も行います。外国人材の円滑な受入のため、ベトナムでの合同企業説明会や外国人雇用全般に係る企業相談などを行います。新たな「多文化共生県ぐんま」を実現するため、外国人児童生徒への教育環境の整備などに取り組みます。また、ともにつくる「共創」により日本人・外国人住民がともに輝くため、外国人の県内定着や起業の支援を行います。

三つ目は、「共創とデータ活用による新しいリソースの創出」です。

これからの公共は、行政だけでなく、民間企業や教育機関、NPOなど、多様な主体とともに進めていかなければなりません。ICT等による地域課題解決に向け、民間の知恵や資金を活用して実証事業を実施し、県、市町村や民間企業等とともにイノベーションを創発します。

加えて、いわゆる「エピソードベース」ではない、科学的なデータに基づく行政の推進を心がけていきたいと考えています。

動画・放送スタジオでは、県政情報や県の魅力を伝える動画を職員がローコストかつスピーディーに制作・配信し、インターネットを中心とした情報発信を大幅に強化します。

4月に群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」が開所します。オープニングイベントを開催し、県内外に周知するとともに、施設を核としてコンベンション産業の振興に取り組みます。

「G-アナライズ&PR」では、健康をキーワードに県産農畜産物の成分分析を行い、その成果を消費者に発信することで販売促進につなげ、消費者の反応を生産現場に生かすサイクルを作ります。

最後は、「財政の健全性の確保」です。

県民の幸福度を向上させるために必要な取組を進めるとともに、災害時に万全の対応ができるようにしておくためには、財政の健全性の確保は極めて重要です。

そのため、熟慮断行の方針に基づき、時代の変化や費用対効果、他県との比較や役割分担等の観点から242件の見直しを行い、約13億6千万円の歳出を削減しました。

その結果、災害発生時等の緊急的な財政出動への備えとして重要な財政調整基金の残高については、令和元年度当初予算編成時点の残高を37億円上回る52億円を確保しました。

また、投資的経費を抑制し、臨時財政対策債や減収補てん債を除く県債については、発行額は164億円、県債残高は4億円、それぞれ削減し、財政の健全性にも配慮した予算編成を行いました。

知事就任後、最初の当初予算編成において、財政の健全性の確保に向けた一步をなんとか踏み出すことができました。しかしながら、取組は始まったばかりです。事業の見直しや県有施設のあり方見直しについて、引き続き検討を進め、更なる財政の健全性の確保に努めて参ります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和2年度の一般会計当初予算の総額は、7,451億2,800万円で、前年度当初予算に比べて、99.2%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 2	594,223百万円	7.0%	617,452百万円	8.4%
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	0.8	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、令和2年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,465億円(対前年当初比+0.6%、15億円の増)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	令和2年度 当初予算額 A	構成比	令和元年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	70,943,144	28.8	71,285,681	342,537	0.5
	法人	6,592,923	2.7	10,468,488	3,875,565	37.0
	利子割	251,797	0.1	396,945	145,148	36.6
	小計	77,787,864	31.6	82,151,114	4,363,250	5.3
2 事業税	個人	2,095,500	0.9	2,065,195	30,305	1.5
	法人	51,595,807	20.9	55,819,095	4,223,288	7.6
	小計	53,691,307	21.8	57,884,290	4,192,983	7.2
3 地方消費税	53,871,492	21.8	42,570,323	11,301,169	26.5	
4 不動産取得税	4,649,066	1.9	5,102,620	453,554	8.9	
5 県たばこ税	2,180,615	0.9	2,183,929	3,314	0.2	
6 ゴルフ場利用税	1,080,710	0.4	1,109,867	29,157	2.6	
7 軽油引取税	17,218,161	7.0	16,737,312	480,849	2.9	
8 自動車税	35,983,919	14.6	35,353,685	630,234	1.8	
9 鉱区税	1,545	0.0	1,705	160	9.4	
10 旧法による税	16,000	0.0		16,000	皆増	
11 自動車取得税		0.0	1,886,600	1,886,600	皆減	
1~11 普通税計	246,480,679	100.0	244,981,445	1,499,234	0.6	
12 狩猟税	19,321	0.0	18,555	766	4.1	
12 目的税計	19,321	0.0	18,555	766	4.1	
合 計	246,500,000	100.0	245,000,000	1,500,000	0.6	

【地方税法等の一部改正(令和2年度税制改正)】

令和2年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 個人の県民税

公平性の観点から、現行の寡婦(夫)控除について見直しを行ったうえで、これらを統合し、ひとり親に対する控除を創設することとなりました。この改正により、子を持つひとり親については、婚姻歴の有無、性別による差がなくなることとなります。

令和3年度分以後の個人の県民税から適用となります。

(ア) 未婚のひとり親に対する控除の適用

未婚のひとり親に対し、新たに寡婦（夫）控除を適用することとなります。適用条件及び控除額について死別・離別の場合と同様です。

(イ) 寡夫控除額の拡大

現行、寡婦より控除額が低かった、子あり寡夫の控除額について、子あり寡婦と同額にまで引き上げることとなります。

(ウ) 寡婦控除における所得制限の創設

現行、所得制限のない寡婦控除について、寡夫と同じ所得制限を設けます。

イ 法人の事業税

電気供給業のうち、小売電気事業及び発電事業における収入金額課税の方式を改めました。資本金の額又は出資金の額（以下「資本金」という。）に応じ以下のとおり計算方式が異なります。

- ・ 資本金一億円超の普通法人：収入割額、付加価値割額及び資本割額の合算額
 - ・ 資本金一億円以下の普通法人等：収入割額及び所得割額の合算額
- 令和2年4月1日以後に開始する事業年度から適用となりました。

ウ 県たばこ税

軽量の葉巻たばこの課税標準について、葉巻たばこ1本を紙巻たばこ1本に換算する方法に改めることとなりました。

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの期間については、1本当たりの重量が0.7g未満の葉巻たばこのみを対象とし、葉巻たばこ1本を紙巻たばこ0.7本と換算する経過措置が適用されます。

エ 還付加算金等の特例割合の改正

令和3年1月1日以後の期間における、下記の特例割合について見直すこととなりました。令和3年1月1日から適用となります。

(ア) 改正内容

現行：平均貸付割合 + 1% 改正後：平均貸付割合 + 0.5%

(イ) 改正対象

- ・ 還付加算金
- ・ 納税の猶予等の適用を受けた場合の延滞金
- ・ 法人の県民税及び法人の事業税の納期限の延長の適用を受けた場合の延滞金

【地方税法等の一部改正（新型コロナウイルス感染症に係る対応）】

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた納税者への対応を目的として行われた地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 徴収の猶予制度の特例

令和2年2月から納期限までの一定の期間（1か月以上）において収入が大幅に減少（前年同期比概ね20%以上の減少）し、かつ、一時に納付・納入が困難と認められる場合、無担保かつ延滞金なしで最長1年間、徴収猶予ができる特例を新設することとなりました。

令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来する県税に適用されます。

イ 個人の県民税

(ア) 寄附金税額控除

文化芸術・スポーツイベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄したことにより、所得税における寄附金控除の対象となるものについて、個人の県民税においても寄附金税額控除の対象とすることとなりました。

令和3年1月1日から適用となります。

(イ) 住宅ローン控除

消費税率10%の対象となる住宅を取得し、令和2年12月末までに入居した場合、所得税から控除しきれなかった額を翌年度の個人の県民税から控除する特例期間（10年・13年）について、新型コロナウイルス感染症の影響により入居が遅れた場合で、契約時期等の一定の要件を満たす場合、その入居期限を令和3年12月末まで1年延長することとなりました。

令和3年1月1日から適用となります。

ウ 不動産取得税

耐震基準に適合しない中古住宅を取得し、6ヶ月以内に耐震改修を行って入居した場合の減額措置について、新型コロナウイルス感染症の影響による耐震改修の遅延等によって入居が遅れた場合（令和3年度末までの入居が対象）においても、一定の要件を満たすときは減額措置の対象とすることとなりました。

【主な要件】

- ・取得から5ヶ月以内又は改正法施行の2ヶ月後までに耐震改修工事の契約を締結
- ・耐震改修工事の終了後6ヶ月以内に入居

エ 自動車税（環境性能割）

消費税率引上げ時に導入された自動車税環境性能割の税率1%軽減措置を行う期間について、その期間を半年間延長し、令和3年3月31日までとなりました。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、840億4,451万円（対前年比 1.7%、14億9,598万円の減）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、地方交付税の増加や事業見直しなどにより財源不足が改善したことから、財源対策としての基金繰入金が減少し、156億7,149万円（対前年比 25.7%、54億3,190万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費の抑制により大きく減少し、965億円（対前年比 14.2%、159億6,500万円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和2年度と令和元年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	246,500,000	33.1%	245,000,000	32.6%	1,500,000	0.6%
2 地方消費税清算金	102,099,659	13.7%	75,518,666	10.1%	26,580,993	35.2%
3 地方譲与税	36,900,000	5.0%	37,000,000	4.9%	100,000	0.3%
4 地方特例交付金	1,428,000	0.2%	2,886,000	0.4%	1,458,000	50.5%
5 地方交付税	130,900,000	17.6%	124,700,000	16.6%	6,200,000	5.0%
6 交通安全対策特別交付金	700,000	0.1%	800,000	0.1%	100,000	12.5%
7 分担金及び負担金	4,044,905	0.5%	8,166,318	1.1%	4,121,413	50.5%
8 使用料及び手数料	12,554,217	1.7%	12,260,170	1.6%	294,047	2.4%
9 国庫支出金	84,044,510	11.3%	85,540,489	11.4%	1,495,979	1.7%
10 財産収入	1,140,081	0.2%	1,359,505	0.2%	219,424	16.1%
11 寄附金	72,891	0.0%	39,755	0.0%	33,136	83.4%
12 繰入金	15,671,493	2.1%	21,103,393	2.8%	5,431,900	25.7%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	12,527,244	1.7%	24,235,704	3.2%	11,708,460	48.3%
15 県 債	96,535,000	13.0%	112,500,000	15.0%	15,965,000	14.2%
臨時財政対策債	38,000,000	5.1%	41,600,000	5.5%	3,600,000	8.7%
その他	58,535,000	7.9%	70,900,000	9.4%	12,365,000	17.4%
計	745,128,000	100.0%	751,120,000	100.0%	5,992,000	0.8%
内 自主財源	394,620,490	53.0%	387,693,511	51.6%	6,926,979	1.8%
内 依存財源	350,507,510	47.0%	363,426,489	48.4%	12,918,979	3.6%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

思い切った事業の見直しにより財政の健全性の確保に向けた一步を踏み出しつつ、県民の幸福度の向上に向けた新たな取組を推進するための予算であり、名称は「改革＋創造予算」「新群馬創生始動予算」「前例踏襲脱却予算」といたしました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 災害に強く、安心な暮らしと安定した経済活動の実現

ハード・ソフト両面での防災・減災対策の集中的な実施 343億64百万円

頻発・激甚化する水害等の気象災害といった新たな脅威にしっかりと対応するため、「ハード」と「ソフト」が一体となった防災・減災対策を更に加速。

「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、今後、県土整備プランの見直しを行い、令和2年度からの5か年で集中的、緊急的に防災・減災対策を推進。

<ハード対策>

水害対策 6,333,006千円

- ・河川改修：出水期までに応急対応を含めた堤防の嵩上げを完了。
- ・堤防強化：浸透による堤防破壊を防ぐための漏水対策を完了。
- ・ダム調節能力の増強：利水容量を洪水調節に活用する。

土砂災害・道路防災・農地防災対策 27,159,969千円

- ・土石流やがけ崩れ等による被害を軽減。
- ・災害時にも機能する道路ネットワークの構築。
- ・ため池の決壊による下流域への被害の軽減。

<ソフト対策>

水害対策 741,393千円

- ・水位周知河川の追加指定。
- ・リアルタイム水害リスク情報システムの開発。
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援。

土砂災害・農地防災対策 130,000千円

- ・防災マップの作成支援。
- ・要配慮者利用施設の避難支援。
- ・ため池のハザードマップ作成支援。

災害対策本部実施室整備基本構想策定 3,826千円

- ・県内外で大規模な災害が発生した際に関係機関が集結し災害対応を行う「災害対策本部実施室」の整備に向けて、基本構想を策定。

医師確保に向けた取組 449,242千円

ドクターズカムホームプロジェクト(DCHP)を推進し、若手医師の確保や医師の偏在解消に強力に取り組む。

研修医確保・医師の県内定着と偏在解消 372,956千円

- ・医学生修学資金貸与 49,800千円
対象者を「県外出身者」まで拡充、若手医師の定着を促進
- ・ぐんまレジデントサポート推進 23,918千円
県外医学部生に対する病院見学費用の助成 ほか

診療科偏在対策 61,286千円

- ・医師確保修学研修資金貸与 ほか

男女を問わず医師が働き続けやすい環境づくり 15,000千円

- ・保育サポーターバンクの運営支援

健康寿命の延伸 6,624千円

健康寿命の延伸に向け、健康ポイント導入の検討や「元気に動こう・歩こうプロジェクト」の普及などに取り組む。

健康ポイント制度導入に向けた検討会議 303千円

元気に動こう・歩こうプロジェクト 1,288千円
・実践リーダーの育成、フォーラムの開催 ほか

児童虐待への対応強化 90,437千円

児童虐待防止条例の制定をはじめとした各種対策の充実により、虐待対応への取組を強化。

東部児童相談所一時保護所新設等の体制整備 31,424千円
・令和2年4月1日開設予定の東部児童相談所一時保護所の運営。

子どもシェルターを活用した被虐待児等への支援 10,483千円
・子どもシェルターにおいて弁護士が被虐待児等を法的に支援。

ほか

「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けた環境問題への取組

災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」を着実に推進します。

ハード・ソフト両面での防災・減災対策の集中的な実施 (再掲)

「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」の推進 223,258千円
・住宅用太陽光発電整備等導入資金融資
・県有施設への太陽光発電・蓄電池整備
・地域マイクログリッドの構築検証
・水素利活用コンソーシアム など

水力発電所の整備等 252,230千円 (電気事業会計)
・水力発電所建設、既設発電所のリニューアル
・P2Gシステムの実証に向けた可能性調査

プラスチックごみ・食品ロス削減に係る普及啓発 3,947千円
・ぐんま3R推進会議、「MOTTAINAI」運動 など

フードバンク・こども食堂の支援 4,255千円

重点施策2 群馬県の魅力とブランド、ライフスタイルの構築と発信

トップ外交の展開 79,958千円

本県独自の自治体外交を展開し、観光誘客推進や農産物の販路開拓、海外進出企業の支援、文化交流の促進に取り組む。

群馬交響楽団海外公演支援(ベトナム) 69,599千円
・「経済交流、人材育成・活用」の覚書を締結しているベトナムで、群響による海外公演等を実施し楽団や本県の魅力を発信。

県産農畜産物等輸出(香港) 10,359千円
・放射性物質の影響を理由とする規制が緩和された(平成30年7月)香港で、中国への農畜産物輸出解禁も視野に、知事によるトップセールスを行う。

観光誘客・インバウンド推進 154,268千円

FIT(個人旅行者)に対応するため、ウェイボーとの連携などを活かし、デジタル媒体を用いたプロモーションやITを活用した受入環境整備。

海外セールスプロモーション 43,894千円
・デジタル媒体を活用した連携事業 23,100千円
・海外現地プロモーション 14,294千円 ほか

受入環境整備 14,897千円
・インバウンド対応に積極的な観光施設を登録し、更なる誘客につながるサポート及びPR

ほか

ぐんまちゃんのブランド力強化 125,180千円

「ぐんまちゃん」を世界中で知名度の高い「群馬県のシンボル」に成長させる。
知名度の高さを活用し、世界経済の活力を取り込み、県民の郷土愛の醸成を図る。

アニメーション動画の製作・配信 83,433千円

・ぐんまちゃんを世界に売り込むプロモーションツールとして、アニメーション動画を製作し、動画配信サイト等で配信。

着ぐるみによるイメージアップ・お誕生日会開催 23,579千円

・着ぐるみ出動（SNS発信含む） ぐんまちゃんお誕生日会開催。

国内外のライセンス管理（商標権・利用許諾）ほか 18,168千円

フィルムコミッション活動支援 6,000千円

観光誘客・地域活性化のための戦略的施策として、映像作品撮影支援を強力に推進。

撮影支援体制の整備 3,055千円

・映像制作会社に対する撮影支援や積極的な営業活動を行う体制を整備

情報発信力の強化 1,914千円

・専用サイトを構築し、県内の撮影適地、ロケ地マップ等を発信

動画・放送スタジオを活用した映像コンテンツPR 1,031千円

・監督などの映像関係者を招き、作品を通じて県の魅力を発信

群馬暮らしブランド化推進 53,311千円

首都圏等から本県への移住を促進するため、情報発信などを大幅強化。

高発信力人材による情報発信 1,484千円

・SNS、YouTube等で発信力の高い人材が群馬県に一定期間滞在し、リアルな体験を発信。

オンライン移住相談会開催 848千円

・参加者の利便性を高めるため、Web上で移住相談会を開催

ぐんま暮らし支援センター運営(有楽町) 46,217千円

ほか

多文化共生・共創『群馬モデル』

外国人材の円滑かつ適正な受入れのために

外国人材の円滑かつ適正な受入れのため、ベトナムでの合同企業説明会や、企業向け相談会等を開催。

外国人ヒューマンリソース受入相談会 1,900千円

・外国人雇用全般（在留資格、労務管理、経営面の助言等）について企業からの相談に対応

外国人ヒューマンリソース発掘支援 4,631千円

・ベトナムでの合同企業説明会

外国人留学生への奨学金支給支援 6,800千円

・介護事業者の外国人留学生向け奨学金（学費・居住費）支給経費を支援

新たな「多文化共生県ぐんま」を実現するために

新たな「多文化共生県ぐんま」を実現するため、外国人の教育や交流に係る取組を実施。

「ぐんまで日本語！」プロジェクト 3,621千円

・日本語教室の指導者養成・スキルアップ研修、日本語教室充実に係る市町村支援。

ぐんま国際交流フェスティバル 2,000千円

- ・外国人と日本人、また、外国人同士が交流するフェスティバルを市町村等と連携して開催。

外国人児童生徒等教育充実総合対策 131,858千円

- ・外国人児童生徒等が将来、地域の一員として活躍できるよう、高校教育を見据え、義務教育段階の教育を充実させる。

『共創』により、日本人・外国人県民がともに輝くために

- 『共創』により、日本人・外国人県民がともに輝くため、外国人の県内定着や起業を支援。

外国人留学生等の定着促進 1,215千円

- ・外国人留学生やALT等の県内就職促進（合同企業説明会等）。

イノベーション・ハブ 8,495千円

- ・県庁32階に整備する「イノベーション・ハブ」において、外国人県民の起業についてのセミナーを開催。

重点施策3 共創とデータ活用による新しいリソースの創出

地域課題を民間との連携により解決し、群馬のコンテンツを世界に発信する核とするとともに、民間資金を活用することでリソースを生み出していく。

地域課題解決ラボラトリー 36,650千円

ICT等による地域課題解決に向け、民間の知恵・資金を活用して実証事業を実施。

「地域課題解決プロセス」の構築 600千円

- ・行政からの課題提案、民間企業からのICT等を活用した課題解決提案の場としてセミナー・個別マッチング相談会を開催

「資金調達プロセス」の構築 1,050千円

- ・複数のプラットフォーム企業とクラウドファンディング型ふるさと納税等に関する協定を締結
- ・協定は他事業も対象とし、県全体として、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の増加を図る。

マッチング事業の実施 35,000千円

- ・「地域課題解決プロセス」でマッチングした事業について、「資金調達プロセス」を活用しながら、事業化に向けた実証事業を実施。

オープンイノベーション推進 13,411千円

県・市町村、ICT・ソリューション企業、クラウドファンディング事業者等の多様な主体によりイノベーションを創発。

イノベーション・ハブ 8,495千円（再掲）

- ・多様な主体が集い、交流することで新たなイノベーションを創発する拠点「イノベーション・ハブ」の運営。

ぐんまオープンイノベーションスクラム（GOIS） 2,916千円

- ・企業規模・業種・業態の枠を超えたオープンイノベーションの機会を提供。

スタートアップ支援 2,000千円

- ・スタートアップ企業を継続的に県内から生み出すためのエコシステム形成（スタートアップ企業の成長可能な土壌づくり）のための検討会・セミナーの実施。

G - アナライズ&PR 22,155千円

「健康」をキーワードに県産農畜産物の成分分析を行い、その成果を消費者に発信することで販売促進に繋げる。さらに、消費者の反応を生産現場に生かすというサイクルを作る。

分析・販売促進と生産対策 17,617千円

- ・県試験研究機関等における県産農畜産物の成分分析。
- ・分析成果に基づく消費者への魅力発信。

- ・分析成果や消費者の反応を農畜産物の生産に生かす取組。

分析機器の整備 4,538千円

- ・農業技術センターに食感等を測定する機器を設置

新産業創出に向けたフォーラムの開催

最先端の知見を有する経済人や有識者が群馬に集い、地域課題の解決策等の具体的提案を世界に向けて発信。

湯けむり創造フォーラム 10,000千円

- ・草津町を舞台に著名な経済人・有識者によるパネルディスカッションや最先端技術の展示体験イベント、「酒」や「食」など本県のような産業を発信。
- ・多くの人が集まることで、新たな産業の形を模索する一大集会にすることを旨とする。

動画・放送スタジオを活用した情報発信 5,152千円

動画・放送スタジオを利用し、県政情報や県の魅力を伝える動画を職員がローコスト&スピーディに制作・配信し、インターネットを中心とした情報発信を大幅に強化。

- ・編集ソフト等使用料（編集ソフト・音源素材）
- ・機材等管理、通信費
- ・出演者経費
- ・職員研修費（映像制作セミナー、話し方研修） など

Gメッセを活用したコンベンション産業の振興 103,499千円

「Gメッセ群馬」のオープンを県内外に周知するとともに、施設を核としてコンベンション産業の振興に取り組む。

Gメッセ群馬開所イベント<4月18日、19日> 45,512千円

- ・開所式典、Gメッセ誕生祭（ステージイベント、飲食・物産、eスポーツ大会等）

Gメッセ群馬利活用推進 20,886千円

- ・各種媒体を活用した施設の魅力発信等

コンベンションを通じた県内産業の振興 37,101千円

- ・主催者と事業者とのマッチング支援
- ・コンベンションの誘致・開催支援、県内周遊の促進 ほか

重点施策4 財政の健全性の確保

事業の見直し 13.6億円

財政の健全性の確保を図るため、時代の変化や費用対効果、他県との比較や役割分担等の観点から検討を行い、計242件の見直しを実施。

<主な見直し事業の例>

ぐんまの木で家づくり支援 166,710千円

- ・対象を県産材の使用割合が90%以上のものに限定したうえで、R2年度限り継続。

老人福祉施設整備費補助（大規模修繕） 60,000千円

- ・対象を施設の長寿命化に重点化。

情報発信手法の見直し（動画・放送スタジオの活用等） 73,419千円

- ・教育放送を廃止（63,154千円）するなど、情報発信手法の見直しを実施。
- ・動画・放送スタジオの活用により、より低コストかつ効率的・効果的な情報発信を実施。

千客万来支援 60,000千円

- ・ICT活用を誘導するため、補助対象からアナログ媒体（看板・パンフレット等）を除外し、重点化。

東毛広域幹線道路BRT整備

- ・事業の効果や採算性等について一度立ち止まって検討するため、予算計上を見送り。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和2年度と令和元年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		令和2年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,523,190	0.2%	1,536,224	0.2%	13,034	0.8%			133	1,523,057
2 知 事 戦 略 費	3,027,619	0.4%	2,705,809	0.4%	321,810	11.9%	148,735		301,721	2,577,163
3 総 務 費	28,966,759	3.9%	27,172,402	3.6%	1,794,357	6.6%	1,098,371	4,823,000	2,263,307	20,782,081
4 地 域 創 生 費	6,268,502	0.8%	6,288,276	0.8%	19,774	0.3%	527,156	308,000	1,239,901	4,193,445
5 生 活 こ ど も 費	38,936,136	5.2%	37,061,367	4.9%	1,874,769	5.1%	7,703,135	101,000	1,272,532	29,859,469
6 健 康 福 祉 費	121,901,678	16.4%	118,124,584	15.7%	3,777,094	3.2%	11,229,490	1,163,000	8,716,758	100,792,430
7 環 境 森 林 費	17,903,569	2.4%	19,216,560	2.6%	1,312,991	6.8%	4,196,354	4,574,000	2,921,696	6,211,519
8 労 働 費	2,171,046	0.3%	2,211,731	0.3%	40,685	1.8%	919,163	27,000	302,248	922,635
9 農 政 費	18,369,715	2.5%	20,119,405	2.7%	1,749,690	8.7%	5,100,424	1,740,000	3,103,135	8,426,156
10 産 業 経 済 費	6,516,612	0.9%	23,865,160	3.2%	17,348,548	72.7%	418,856	54,000	1,180,049	4,863,707
11 県 土 整 備 費	75,922,911	10.2%	95,216,391	12.7%	19,293,480	20.3%	19,672,746	32,684,000	10,323,113	13,243,052
12 警 察 費	43,753,496	5.9%	42,609,474	5.7%	1,144,022	2.7%	789,630	1,386,000	2,818,383	38,759,483
13 教 育 費	165,266,639	22.2%	166,341,902	22.1%	1,075,263	0.6%	29,585,258	6,324,000	5,055,635	124,301,746
14 災 害 復 旧 費	4,044,302	0.5%	3,258,371	0.4%	785,931	24.1%	2,655,192	1,351,000	8,032	30,078
15 公 債 費	100,646,938	13.5%	102,446,958	13.6%	1,800,020	1.8%			1,291,779	99,355,159
16 諸 支 出 金	109,708,888	14.7%	82,745,386	11.0%	26,963,502	32.6%				109,708,888
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	745,128,000	100.0%	751,120,000	100.0%	5,992,000	0.8%	84,044,510	54,535,000	40,798,422	565,750,068
財源割合(%)							11.3%	7.3%	5.5%	75.9%

注1 一般財源には、臨時財政対策債41,600,000千円を含みます。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和2年度と令和元年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	353,492,406	47.4%	354,952,394	47.3%	1,459,988	0.4%
1 人 件 費	219,596,075	29.5%	220,098,546	29.3%	502,471	0.2%
2 扶 助 費	33,656,919	4.5%	32,837,849	4.4%	819,070	2.5%
3 公 債 費	100,239,412	13.5%	102,015,999	13.6%	1,776,587	1.7%
投 資 的 経 費	97,419,970	13.1%	126,977,774	16.9%	29,557,804	23.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	93,375,668	12.5%	123,719,403	16.5%	30,343,735	24.5%
5 災 害 復 旧 事 業 費	4,044,302	0.5%	3,258,371	0.4%	785,931	24.1%
そ の 他 経 費	294,215,624	39.5%	269,189,832	35.8%	25,025,792	9.3%
6 物 件 費	26,995,706	3.6%	26,803,094	3.6%	192,612	0.7%
7 維 持 補 修 費	6,457,126	0.9%	6,767,265	0.9%	310,139	4.6%
8 補 助 費 等	234,764,820	31.5%	211,285,245	28.1%	23,479,575	11.1%
9 積 立 金	5,483,620	0.7%	3,976,434	0.5%	1,507,186	37.9%
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	146,039	0.0%	146,039	100.0%
11 貸 付 金	3,558,915	0.5%	4,094,651	0.5%	535,736	13.1%
12 繰 出 金	16,755,437	2.2%	15,917,104	2.1%	838,333	5.3%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	745,128,000	100.0%	751,120,000	100.0%	5,992,000	0.8%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和2年度当初予算は、11会計合計で3,140億1,905万円で、前年度当初予算に比べて、65億3,912万円の減となっています。これは、流域下水道事業費特別会計について、令和2年度から公営企業会計を適用し、特別会計を廃止したことなどによるものです。特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。
- (2) 農業改良資金特別会計
農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。
- (3) 県有模範林施設費特別会計
県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。
- (5) 用地先行取得特別会計
県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。
- (6) 収入証紙特別会計
使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。
- (7) 林業改善資金特別会計
林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。
- (8) 公債管理特別会計
満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (9) 中小企業振興資金特別会計
中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。
- (10) 新エネルギー特別会計
県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。
- (11) 国民健康保険特別会計
市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和2年度と令和元年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	令和2年度	令和元年度	比 較		令和2年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	395,417	294,762	100,655	34.1%			122,401	273,016
農業改良資金	28,575	30,225	1,650	5.5%			28,565	10
県有模範林施設費	86,257	81,205	5,052	6.2%	198		68,730	17,329
小規模企業者等設備導入資金助成費	259,799	106,756	153,043	143.4%			254,527	5,272
用地先行取得	1,259,437	1,300,928	41,491	3.2%		300,000	754,463	204,974
収入証紙	6,072,717	6,338,000	265,283	4.2%			5,728,003	344,714
林業改善資金	514,337	424,475	89,862	21.2%			297,964	216,373
流域下水道事業費		8,848,128	8,848,128	100.0%				
公債管理	103,156,292	93,909,024	9,247,268	9.8%		71,998,000	31,158,292	
中小企業振興資金	22,579,395	28,486,357	5,906,962	20.7%			22,579,395	
新エネルギー	28,718	3,887	24,831	638.8%	12,500		8,001	8,217
国民健康保険	179,638,103	180,734,421	1,096,318	0.6%	49,718,504		127,819,655	2,099,944
合 計	314,019,047	320,558,168	6,539,121	2.0%	49,731,202	72,298,000	188,819,996	3,169,849

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

令和元年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、令和元年度一般会計の最終予算額は、8,052億3,168万円となりました。

2 予算の補正状況

令和元年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、令和元年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第7号）（12月16日 議会補正）

補正予算規模：275億1,283万円

主な内容

台風19号関連	267億1,658万円
・被災者支援	2億5,610万円
・公共事業	256億7,712万円
・観光需要喚起に向けた対策	1億6,100万円
・学校施設災害復旧	2億9,575万円
・被災中小企業支援補助	3億2,661万円
C S F対策	5,427万円
給与改定	7億4,198万円
・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額	

（2）補正予算（第8号）（2月6日 知事専決処分）

補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、令和元年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

（3）補正予算（第9号）（3月6日 議会補正）

補正予算規模：24億9,891万円

主な内容

国補正関連	197億681万円
・公共事業	166億4,200万円
・地方創生拠点整備交付金事業	5億7,906万円
（県庁舎32階フロア、畜産試験場、産業技術センター・繊維工業試験場）	
・その他	24億8,575万円
その他	172億790万円
・公共事業	34億2,654万円
・その他の不用額等	206億3,444万円

（4）補正予算（第10号）（3月26日 議会補正）

補正予算規模：6億287万円

主な内容

（新型コロナウイルス感染症に関する補正予算）	
感染拡大防止策と検査・医療体制の整備	2,778万円
・感染拡大防止策	299万円
・医療体制の整備	2,479万円
事業活動の縮小や雇用への対応	4億6,900万円
学校の臨時休業及び再開への対応等	1億609万円

(5) 補正予算(第11号)(3月29日 知事専決処分)

補正予算規模： 164億7,610万円

主な内容

・職員給与費	11億 842万円
・公共事業	74億1,932万円
・就職氷河期世代就職支援	1,555万円
・その他の不用額等	79億6,391万円

3 予算の執行状況

令和元年度予算の令和2年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。令和元年度末の現在高見込みは、1兆2,726億5,848万円で、前年同期に比べて292億1,966万円(2.3%)増加しました。

なお、一時借入金については、令和2年3月31日現在ありません。

第7表 令和元年度一般会計の補正状況（歳入）

（単位：千円）

科 目	当初予算		第1号 知事専決 4月25日	第2号 議会補正 6月11日	第3号 知事専決 8月13日	第4号 知事専決 9月5日	第5号 議会補正 10月9日	第6号 議会補正 10月10日	第7号 議会補正 12月16日	第8号 知事専決 2月6日	第9号 議会補正 3月6日	第10号 議会補正 3月26日	第11号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比												予算額	構成比
1 県 税	245,000,000	32.6%												245,000,000	31.1%
2 地方消費税清算金	75,518,666	10.1%									3,078,523		16,153	72,456,296	9.2%
3 地方譲与税	37,000,000	4.9%									2,192,859		132,097	34,675,044	4.4%
4 地方特例交付金	2,886,000	0.4%									259,829		322,822	2,823,007	0.4%
5 地方交付税	124,700,000	16.6%									249,326		1,082,905	125,533,579	15.9%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%											62,460	737,540	0.1%
7 分担金及び負担金	8,166,318	1.1%		29,633					8,150		234,830		297,570	7,671,701	1.0%
8 使用料及び手数料	12,260,170	1.6%									229,451		21,628	12,052,347	1.5%
9 国庫支出金	85,540,489	11.4%		10,639,914			1,785,894	300,000	14,124,121		6,688,568	560,903	6,764,151	112,875,738	14.3%
10 財産収入	1,359,505	0.2%									38,611		286,225	1,607,119	0.2%
11 寄附金	39,755	0.0%					2,000				11,811		7,026	60,592	0.0%
12 繰入金	21,103,393	2.8%	4,591	854,693		438,303		596,227	163,306		6,335,760	41,969	6,524,718	10,342,004	1.3%
13 繰越金	10,000	0.0%			21,295		1,632,197		1,010,252		122,256			2,796,000	0.4%
14 諸収入	24,235,704	3.2%		20,000			5,329				2,947,697		567,221	20,706,115	2.6%
15 県債	112,500,000	15.0%	37,000	6,138,000			1,032,000		12,207,000		10,723,500		3,219,000	139,418,500	17.7%
計	751,120,000	100.0%	41,591	17,642,240	21,295	438,303	4,457,420	896,227	27,512,829	0	2,498,907	602,872	16,476,102	788,755,582	100.0%
内 自主財源	387,693,511	51.6%	4,591	864,326	21,295	438,303	1,639,526	596,227	1,181,708	0	12,730,805	41,969	7,068,477	372,692,174	47.3%
訳 依存財源	363,426,489	48.4%	37,000	16,777,914	0	0	2,817,894	300,000	26,331,121	0	15,229,712	560,903	9,417,625	416,063,408	52.7%
														当初予算を100%とした最終予算の増加率	105.0%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第8号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 令和元年度一般会計の補正状況（歳出）

（単位：千円）

科 目	当初予算		第1号 知事専決 4月25日	第2号 議会補正 6月11日	第3号 知事専決 8月13日	第4号 知事専決 9月5日	第5号 議会補正 10月9日	第6号 議会補正 10月10日	第7号 議会補正 12月16日	第8号 知事専決 2月6日	第9号 議会補正 3月6日	第10号 議会補正 3月26日	第11号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比												予算額	構成比
1 議会費	1,536,224	0.2%							4,180				11,628	1,482,452	0.2%
2 総務費	36,587,731	4.9%			21,295		1,556,041		277,530		921,282	301	535,093	36,986,523	4.7%
3 企画費	4,011,693	0.5%					4,537		3,324		517,642		127,189	3,374,723	0.4%
4 生活文化スポーツ費	4,874,293	0.6%		209,855			1,000		5,237		95,734		148,324	4,426,617	0.6%
5 こども未来費	27,451,587	3.7%					16,402		5,825		63,289		1,123,240	26,287,285	3.3%
6 健康福祉費	118,124,584	15.7%					2,525,744		28,639		1,287,776	569,634	1,705,320	118,255,505	15.0%
7 森林環境費	19,216,560	2.6%						11,715	23,798		1,725,257		498,701	17,028,115	2.2%
8 労働費	2,211,731	0.3%							2,894		199,334		155,867	1,859,414	0.2%
9 農政費	20,119,405	2.7%				438,303	5,439	884,512	125,125		43,612		1,757,272	19,771,900	2.5%
10 産業経済費	23,799,778	3.2%					110,599		493,491		2,982,029		694,486	20,727,353	2.6%
11 県土整備費	95,216,391	12.7%		17,852,095			63,500		22,278		11,512,057		7,472,413	132,138,734	16.8%
12 警察費	42,609,474	5.7%					94,000		124,425		266,587		391,635	42,169,677	5.3%
13 教育費	166,709,834	22.2%	41,591				80,158		781,622		234,073	32,937	1,235,397	166,644,818	21.1%
14 災害復旧費	3,258,371	0.4%							25,614,471		2,579,124		14,968,267	16,483,699	2.1%
15 公債費	102,446,958	13.6%									1,830,495		528,353	100,088,110	12.7%
16 諸支出金	82,745,386	11.0%									1,846,996		67,743	80,830,657	10.2%
17 予備費	200,000	0.0%												200,000	0.0%
計	751,120,000	100.0%	41,591	17,642,240	21,295	438,303	4,457,420	896,227	27,512,829	0	2,498,907	602,872	16,476,102	788,755,582	100.0%
														当初予算を100%とした最終予算の増加率	105.0%

注1 第8号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 令和元年度一般会計収入の状況

(令和2年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B) (印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	245,000,000	75,354,038	50,346,805	63,892,753	43,072,911	232,666,507	12,333,493	95.0%
2 地方消費税清算金	72,456,296	18,871,135	23,471,278	10,010,915	20,102,969	72,456,297	1	100.0%
3 地方譲与税	34,675,044	2,732,368	6,255,843	11,943,494	13,743,340	34,675,045	1	100.0%
4 地方特例交付金	2,823,007	593,835	851,994		1,377,178	2,823,007		100.0%
5 地方交付税	125,533,579	62,064,084	30,208,807	31,423,399	1,837,289	125,533,579		100.0%
6 交通安全対策特別交付金	737,540		380,380		357,160	737,540		100.0%
7 分担金及び負担金	8,325,001	31,782	613,466	1,607,195	4,639,452	6,891,895	1,433,106	82.8%
8 使用料及び手数料	12,052,347	1,478,716	2,326,910	4,100,220	2,756,280	10,662,126	1,390,221	88.5%
9 国庫支出金	134,129,175	8,891,871	8,101,999	19,289,059	52,847,372	89,130,301	44,998,874	66.5%
10 財産収入	1,607,119	345,865	138,641	591,615	491,340	1,567,461	39,658	97.5%
11 寄附金	60,592	2,207	3,582	16,971	40,671	63,431	2,839	104.7%
12 繰入金	10,766,545	1,022,313	636	102,616	2,683,466	3,809,031	6,957,514	35.4%
13 繰越金	7,295,266	7,295,267				7,295,267	1	100.0%
14 諸収入	21,485,925	1,741,882	5,208,070	2,243,548	6,133,316	15,326,816	6,159,109	71.3%
15 県債	160,738,500	10,000,000	18,000,000	35,000,000	20,463,200	83,463,200	77,275,300	51.9%
計	837,685,936	190,425,363	145,908,411	180,221,785	170,545,944	687,101,503	150,584,433	82.0%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 令和元年度一般会計支出の状況

(令和2年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議 会 費	1,482,452	400,565	280,048	518,905	263,064	1,462,582	19,870	98.7%
2 総 務 費	37,274,891	5,727,080	6,209,702	10,610,017	7,780,812	30,327,611	6,947,280	81.4%
3 企 画 費	3,802,825	568,598	500,413	721,037	969,889	2,759,937	1,042,888	72.6%
4 生活文化スポーツ費	4,764,348	1,164,521	1,003,166	1,114,667	998,091	4,280,445	483,903	89.8%
5 こども未来費	26,539,266	2,682,868	2,919,169	4,018,785	13,280,890	22,901,712	3,637,554	86.3%
6 健康福祉費	118,978,886	14,938,221	26,546,875	23,965,367	31,576,697	97,027,160	21,951,726	81.5%
7 森林環境費	19,893,439	2,777,054	3,281,550	3,039,553	3,635,222	12,733,379	7,160,060	64.0%
8 労 働 費	1,859,414	440,177	270,621	433,376	374,209	1,518,383	341,031	81.7%
9 農 政 費	22,677,321	2,789,316	2,882,893	3,479,387	4,880,041	14,031,637	8,645,684	61.9%
10 産業経済費	22,294,484	4,585,793	1,801,910	3,941,098	1,917,745	12,246,546	10,047,938	54.9%
11 県土整備費	170,422,262	12,321,688	18,641,192	22,372,199	31,265,864	84,600,943	85,821,319	49.6%
12 警 察 費	42,497,553	9,961,925	8,378,041	12,256,619	8,368,830	38,965,415	3,532,138	91.7%
13 教 育 費	167,136,379	39,292,229	32,509,312	47,321,983	28,090,096	147,213,620	19,922,759	88.1%
14 災 害 復 旧 費	17,062,902	63,436	172,641	177,752	3,589,455	4,003,284	13,059,618	23.5%
15 公 債 費	100,088,110	46,465,772	10,894,892	31,464,744	11,261,886	100,087,294	816	100.0%
16 諸 支 出 金	80,830,657	18,672,597	25,978,359	13,347,059	22,832,640	80,830,655	2	100.0%
17 予 備 費	80,747	0	0	0	0		80,747	0.0%
計	837,685,936	162,851,840	142,270,784	178,782,548	171,085,431	654,990,603	182,695,333	78.2%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 令和元年度県税税目別構成表
(令和2年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	82,151,114	33.5%	85,915,283	34.5%	82,982,128	33.8%
個 人	71,285,681	29.1%	75,036,976	30.1%	72,131,546	29.4%
法 人	10,468,488	4.3%	10,520,931	4.2%	10,493,206	4.3%
利 子 割	396,945	0.2%	357,376	0.1%	357,376	0.1%
事 業 税	57,884,290	23.6%	57,827,551	23.2%	57,561,299	23.4%
個 人	2,065,195	0.8%	2,145,607	0.9%	2,085,276	0.8%
法 人	55,819,095	22.8%	55,681,944	22.3%	55,476,023	22.6%
地 方 消 費 税	42,570,323	17.4%	41,912,515	16.8%	41,912,515	17.1%
不 動 産 取 得 税	5,102,620	2.1%	5,505,991	2.2%	5,376,614	2.2%
県 た ば こ 税	2,183,929	0.9%	2,177,105	0.9%	2,177,104	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,109,867	0.5%	1,136,921	0.5%	1,136,921	0.5%
自 動 車 取 得 税	1,886,600	0.8%	2,006,910	0.8%	2,006,910	0.8%
軽 油 引 取 税	16,737,312	6.8%	17,616,238	7.1%	17,616,238	7.2%
自 動 車 税	35,353,685	14.4%	35,137,154	14.1%	34,960,604	14.2%
鉦 区 税	1,705	0.0%	1,717	0.0%	1,717	0.0%
狩 猟 税	18,555	0.0%	19,548	0.0%	19,548	0.0%
合 計	245,000,000	100.0%	249,256,933	100.0%	245,751,598	100.0%
県民一世帯当たり額	302,974 円/世帯		308,239 円/世帯		303,904 円/世帯	
県民一人当たり額	126,943 円/人		129,149 円/人		127,332 円/人	

注1 人口及び世帯は、令和2年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。
(世帯数：808,649世帯、人口：1,930,002人)

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第12表 令和元年度・平成30年度県税税目別比較表
(令和2年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合(%)		
	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	82,151,114	83,363,133	1,212,019	85,915,283	87,148,178	1,232,895	82,982,128	83,909,102	926,974	96.6	96.3	0.3
個 人	71,285,681	71,169,745	115,936	75,036,976	74,703,416	333,560	72,131,546	71,496,602	634,944	96.1	95.7	0.4
法 人	10,468,488	11,474,495	1,006,007	10,520,931	11,737,904	1,216,973	10,493,206	11,705,642	1,212,436	99.7	99.7	0.0
利 子 割	396,945	718,893	321,948	357,376	706,858	349,482	357,376	706,858	349,482	100.0	100.0	0.0
事 業 税	57,884,290	58,654,302	770,012	57,827,551	58,759,786	932,235	57,561,299	58,464,870	903,571	99.5	99.5	0.0
個 人	2,065,195	2,041,489	23,706	2,145,607	2,112,179	33,428	2,085,276	2,056,576	28,700	97.2	97.4	0.2
法 人	55,819,095	56,612,813	793,718	55,681,944	56,647,607	965,663	55,476,023	56,408,294	932,271	99.6	99.6	0.0
地 方 消 費 税	42,570,323	41,365,842	1,204,481	41,912,515	41,260,942	651,573	41,912,515	41,260,942	651,573	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	5,102,620	5,630,294	527,674	5,505,991	6,043,617	537,626	5,376,614	5,885,199	508,585	97.7	97.4	0.3
県 た ば こ 税	2,183,929	2,147,321	36,608	2,177,105	2,158,114	18,991	2,177,104	2,158,114	18,990	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,109,867	1,165,548	55,681	1,136,921	1,164,512	27,591	1,136,921	1,164,512	27,591	100.0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税	1,886,600	3,940,788	2,054,188	2,006,910	3,858,181	1,851,271	2,006,910	3,858,181	1,851,271	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	16,737,312	17,528,569	791,257	17,616,238	17,498,352	117,886	17,616,238	17,498,352	117,886	100.0	100.0	0.0
自 動 車 税	35,353,685	34,484,008	869,677	35,137,154	34,557,517	579,637	34,960,604	34,352,498	608,106	99.5	99.4	0.1
鉦 区 税	1,705	1,705	0	1,717	1,706	11	1,717	1,706	11	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	18,555	18,490	65	19,548	19,906	358	19,548	19,906	358	100.0	100.0	0.0
合 計	245,000,000	248,300,000	3,300,000	249,256,933	252,470,811	3,213,878	245,751,598	248,573,382	2,821,784	98.6	98.5	0.1

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和2年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R元年度末見込		平成30年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	650,395,873	51.1%	634,109,176	50.9%	16,286,697	2.6%
(1) 土 木	408,582,925	32.1%	399,563,584	32.1%	9,019,341	2.3%
(2) 農 林 水 産	73,357,995	5.8%	76,118,817	6.1%	2,760,822	3.6%
(3) 教 育	75,334,998	5.9%	76,244,372	6.1%	909,374	1.2%
(4) 公 営 住 宅	10,142,055	0.8%	10,425,381	0.8%	283,326	2.7%
(5) そ の 他	82,977,900	6.5%	71,757,022	5.8%	11,220,878	15.6%
2 災 害 復 旧 債	5,284,447	0.4%	2,081,922	0.2%	3,202,525	153.8%
(1) 土 木	5,284,447	0.4%	2,081,922	0.2%	3,202,525	153.8%
3 そ の 他	57,812,399	4.5%	54,294,529	4.4%	3,517,870	6.5%
(1) 減 税 補 て ん 債	9,229,887	0.7%	11,140,859	0.9%	1,910,972	17.2%
(2) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	45,666,181	3.6%	40,837,670	3.3%	4,828,511	11.8%
(3) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	978,000	0.1%	1,467,000	0.1%	489,000	33.3%
(4) 調 整 債	1,938,331	0.2%	849,000	0.1%	1,089,331	128.3%
小 計	713,492,719	56.1%	690,485,627	55.5%	23,007,092	3.3%
4 臨 時 財 政 対 策 債	559,165,760	43.9%	552,953,192	44.5%	6,212,568	1.1%
合 計	1,272,658,479	100.0%	1,243,438,819	100.0%	29,219,660	2.3%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和2年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	R元年度末見込		平成30年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	60,631,755	4.8%	71,529,846	5.8%	10,898,091	15.2%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	161,984	0.0%	418,313	0.0%	256,329	61.3%
旧 郵 政 簡 保 保 険	2,000,531	0.2%	2,469,065	0.2%	468,534	19.0%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15,221,744	1.2%	17,777,863	1.4%	2,556,119	14.4%
国 の 予 算 貸 付 等	4,074,400	0.3%	4,462,000	0.4%	387,600	8.7%
市 中 銀 行	619,741,228	48.7%	603,076,780	48.5%	16,664,448	2.8%
農 林 系 金 融 機 関	4,339,760	0.3%	5,294,420	0.4%	954,660	18.0%
そ の 他 金 融 機 関	164,365,289	12.9%	160,640,735	12.9%	3,724,554	2.3%
保 険 会 社	21,721,800	1.7%	22,219,800	1.8%	498,000	2.2%
市 場 公 募 債	380,399,988	29.9%	355,549,997	28.6%	24,849,991	7.0%
合 計	1,272,658,479	100.0%	1,243,438,819	100.0%	29,219,660	2.3%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

令和元年度下半期の財政状況(特別会計)

令和元年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 令和元年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 12月16日	議会補正 3月6日	知事専決 3月31日	最終予算	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	294,762	繰越明許費のみ			294,762	
農業改良資金	30,225			1,970	28,255	
県有模範林施設費	81,205		742	15,534	66,413	
小規模企業者等設備導入資金助成費	106,756		98,763	3,272	202,247	
用地先行取得	1,300,928		600,000		700,928	
収入証紙	6,338,000				421,953	5,916,047
林業改善資金	424,475				126,487	297,988
流域下水道事業費	8,848,128			1,031,456		7,816,672
公債管理	93,909,024			2,295,953	24,031	91,637,102
中小企業振興資金	28,486,357			2,347,704	5,377,688	20,760,965
新工エネルギー	3,887				3,590	297
国民健康保険	180,734,421			4,989,434	1,624,028	187,347,883
合計	320,558,168		0	1,186,174	4,302,435	315,069,559

注 議会補正(12月16日)は繰越明許費のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第16表 令和元年度特別会計収入及び支出の状況

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) 印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計(B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	294,762	388,089	69,632	457,721	162,959	155.3%
	支出		94,799	70,578	165,377	129,385	56.1%
農業改良資金	収入	28,255	41,391	25,254	66,645	38,390	235.9%
	支出		14,016	13,706	27,722	533	98.1%
県有模範林施設費	収入	66,413	74,144	16,445	90,589	24,176	136.4%
	支出		13,063	44,972	58,035	8,378	87.4%
小規模企業者等設備導入資金助成費	収入	202,247	215,099	44,108	259,207	56,960	128.2%
	支出		117,735	74,755	192,490	9,757	95.2%
用地先行取得	収入	740,367	925,166	60	925,226	184,859	125.0%
	支出		496,158	22,111	518,269	222,098	70.0%
収入証紙	収入	5,916,047	3,264,754	2,454,802	5,719,556	196,491	96.7%
	支出		2,708,941	2,484,337	5,193,278	722,769	87.8%
林業改善資金	収入	297,988	731,116	201,513	932,629	634,641	313.0%
	支出		180,022	115,272	295,294	2,694	99.1%
流域下水道事業費	収入	8,966,791	3,960,236	4,763,575	8,723,811	242,980	97.3%
	支出		2,622,902	5,379,249	8,002,151	964,640	89.2%
公債管理	収入	91,637,102	40,592,006	50,375,556	90,967,562	669,540	99.3%
	支出		26,944,730	64,692,369	91,637,099	3	100.0%
中小企業振興資金	収入	20,760,965	28,312	20,638,702	20,667,014	93,951	99.5%
	支出		19,654,833	991,593	20,646,426	114,539	99.4%
新工エネルギー	収入	297	33,572	4,403	37,975	37,678	12786.2%
	支出		249	42	291	6	98.0%
国民健康保険	収入	187,347,883	86,413,345	82,197,653	168,610,998	18,736,885	90.0%
	支出		74,958,151	96,637,113	171,595,264	15,752,619	91.6%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

令和元年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		令和元年度末(A)	平成30年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行 政 財 産 (㎡)	44,141,843	44,096,624	45,219	
	普 通 財 産 (㎡)	42,760,031	42,812,141	52,110	
	計 (㎡)	86,901,874	87,036,293	134,419	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,868,527	43,868,527	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (㎡)	21,123,680	21,258,099	134,419
2 建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,873,669	2,818,608	55,061	
	普 通 財 産 (㎡)	105,657	98,924	6,733	
	計 (㎡)	2,979,326	2,919,676	59,650	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,892,590	2,830,399	62,191
		木 造 (㎡)	86,736	87,133	397
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)	内 訳				
	県 有 林 (m ³)	1,214,250	1,214,204	46	
	分 収 林 (m ³)	1,939	8,439	6,500	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	903	211,447	210,544	
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権(特許権等)(件)		290	280	10	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,477,755)	(5,477,755)		
	株 券 (千円)	768,669	768,669		
8 基 金 (総額)(千円)		87,166,255	90,888,563	3,722,308	
9 出 資 金 (総額)(千円)		20,505,730	20,505,730		

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

令和2年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・太陽光の合わせて36発電所を稼働させております。

また、八ッ場発電所の建設を引き続き進めるとともに、霧積発電所の建設や四万発電所のリニューアルを行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	32か所	年間目標供給量	786,743,000kWh
年間電力料金	7,913,257千円		

イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	32,068,000kWh
年間電力料金	309,378千円		

ウ 太陽光発電

発電所数	3か所	年間目標供給量	4,566,000kWh
年間電力料金	186,623千円		

合計

発電所数	36か所	年間目標供給量	823,377,000kWh
年間電力料金	8,409,258千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア 八ッ場発電所建設事業

総事業費	8,000,000千円	令和2年度	2,687,513千円
最大出力	11,700kW		

イ 霧積発電所建設事業

総事業費	735,900千円	令和2年度	15,620千円
最大出力	372kW		

ウ 四万発電所リニューアル事業

総事業費	6,500,000千円	令和2年度	233,310千円
最大出力	4,970kW		

エ 既設発電所の設備改良事業

		1,580,978千円	
--	--	-------------	--

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 収 益	8,519,663	電 気 事 業 費 用	8,013,481
	営 業 収 益	8,423,750	営 業 費 用	7,850,876
	財 務 収 益	8,077	財 務 費 用	17,756
	営 業 外 収 益	87,836	営 業 外 費 用	44,849
			予 備 費	100,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 資 本 的 収 入	367,973	電 気 事 業 資 本 的 支 出	6,155,094
	補 助 金	1,120	建 設 改 良 費	4,466,458
	長 期 貸 付 金 償 還 金	163,553	企 業 債 償 還 金	187,636
	受 託 工 事 収 入	190,000	出 資 金 及 び 貸 付 金	376,000
	雑 収 入	13,300	利 益 剰 余 金 繰 出 金	1,025,000
			予 備 費	100,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,471,300m ³
		年間給水料金	585,555千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	98事業所	年間協定給水量	30,782,640m ³
		年間給水料金	1,151,975千円

合 計

給水事業所数	106事業所	年間協定給水量	72,253,940m ³
		年間給水料金	1,737,530千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 渋川工業用水道建設事業（上郊ルート改良事業）

総事業費	578,925千円	令和2年度	159,772千円
------	-----------	-------	-----------

イ 既設工業用水道施設の設備改良事業

320,199千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	工業用水道事業収益	2,076,889	工業用水道事業費用	2,051,546
	営業収益	1,737,530	営業費用	1,790,535
	営業外収益	311,528	営業外費用	241,011
	特別利益	27,831	予備費	20,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	工業用水道事業資本的収入	488,090	工業用水道事業資本的支出	1,269,287
	補助金	13,600	建設改良費	516,366
	他会計からの長期借入金	323,000	企業債償還金	702,921
	工事費負担金	151,490	予備費	50,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道及び県央第二水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 県央第一水道

給水区域	2市1町1村	年間協定給水量	45,431,550m ³
		年間給水料金	2,498,734千円

イ 県央第二水道

給水区域	4市1町	年間協定給水量	20,104,930m ³
		年間給水料金	2,211,537千円

合計

給水区域	5市2町1村	年間協定給水量	65,536,480m ³
		年間給水料金	4,710,271千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業(2系浄水処理施設)

総事業費	3,443,000千円	令和2年度	1,377,200千円
------	-------------	-------	-------------

イ 既設水道施設の設備改良事業

319,923千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	水道事業収益	5,192,267	水道事業費用	4,569,736
	営業収益	4,772,574	営業費用	4,122,046
	営業外収益	410,645	営業外費用	347,690
	特別利益	9,048	予備費	100,000

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
			水道事業資本的支出	3,248,278
			建設改良費	2,151,457
			企業債償還金	996,821
			予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区分	分譲面積	分譲収益
ア 産業団地分譲	181,666m ²	3,657,707千円
甘楽第一産業団地	57,737m ²	
長野原向原団地	6,894m ²	
藤岡インターチェンジ西産業団地	62,000m ²	
板倉ニュータウン(産業用地)	55,035m ²	
イ 住宅団地等分譲	16,504m ²	463,056千円
城の岡住宅団地	(2区画) 577m ²	
ふれあいタウンちよだ(住宅用地)	(8区画) 2,120m ²	
(商業用地)	(1区画) 1,984m ²	
板倉ニュータウン(住宅用地)	(20区画) 5,000m ²	
(商業用地)	(6区画) 3,138m ²	
(業務用地)	(1区画) 3,685m ²	

(2)主要な建設改良事業

区分	土地造成費	造成面積
ア 産業団地造成	4,828,000千円	63.5ha
藤岡インターチェンジ西産業団地	532,000千円	19.3ha
千代田第二工業団地	860,000千円	11.3ha
C地区(中毛)	2,436,000千円	19.6ha
明和入ヶ谷南工業団地	1,000,000千円	13.3ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業収益	4,177,150	団地造成事業費用	3,939,575
	営業収益	4,173,269	営業費用	3,898,070
	営業外収益	3,881	営業外費用	6,505
			予備費	35,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	団地造成事業資本的収入	1,050,378	団地造成事業資本的支出	5,560,703
	受託工事収入	1,000,000	土地造成費	5,101,805
	貸付金償還金	183	開発調査費	100,000
	雑収入	50,195	業務設備整備費	4,114
			企業債償還金	254,601
			出資金及び貸付金	183
			予備費	100,000

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	36,396千円
賃 貸 棟 数	3 棟
イ ビル賃貸収益	127,819千円
賃貸面積(事務室)	3,687㎡
ウ ゴルフ場使用収益	677,600千円
施 設 数	4 施設
年間利用者数	200,000人

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的収入・支出	格納庫事業収益	36,396	格納庫事業費用	23,461
	営業収益	36,396	営業費用	23,461
	賃貸ビル事業収益	147,979	賃貸ビル事業費用	214,022
	営業収益	143,991	営業費用	212,981
	営業外収益	3,988	営業外費用	41
			予備費	1,000
	ゴルフ場事業収益	677,845	ゴルフ場事業費用	610,049
	営業収益	677,600	営業費用	538,355
	営業外収益	245	営業外費用	41,694
			予備費	30,000
	資本的収入・支出			格納庫事業資本的支出
			建設改良費	13,000
			予備費	3,000
賃貸ビル事業資本的収入		53,000	賃貸ビル事業資本的支出	90,672
他会計からの長期借入金		53,000	建設改良費	85,672
			予備費	5,000
			ゴルフ場事業資本的支出	261,459
			建設改良費	87,900
			他会計からの長期借入金償還金	163,559
			予備費	10,000

令和元年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給するものです。35発電所(水力32、汽力1及び太陽光2)が稼働し、その最大出力合計は250,910kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和元年度下半期供給電力量		供給率 B / A × 100	料金収入額 (税込み)
	目 標 (A)	実 績 (B)		
水 力 発 電	260,884,000kWh	298,671,139kWh	114.5%	3,699,931,375円
汽 力 発 電	16,703,000kWh	17,074,200kWh	102.2%	162,564,052円
太 陽 光 発 電	1,883,000kWh	1,541,662kWh	81.9%	66,462,771円
合 計	279,470,000kWh	317,287,001kWh	113.5%	3,928,958,198円

(2) 建設

新規発電所の建設では、平成27年度から八ッ場発電所の建設工事に着手し、令和2年度中に完成できるよう工事を進めています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、狩宿発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町88社98事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和元年度	給 水 実 績		給水率 B / A × 100
	下半期給水契約 (A)	令和元年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,792,460m ³	15,942,817m ³	291,996,795円	76.7%
東毛工業用水道	15,460,229m ³	7,027,044m ³	578,462,672円	45.5%
合 計	36,252,689m ³	22,969,861m ³	870,459,467円	63.4%

(2) 建設

渋川工業用水道の上郊ルート改良事業(配水管布設工事)等を実施しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団（太田市及びみどり市）に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団（館林市等7市町）に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	令和元年度	給 水 実 績		給水率 B / A × 100
	下半期給水計画 (A)	令和元年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道	22,778,010 m ³	22,630,121 m ³	1,252,790,550円	99.4%
新田山田水道	4,093,344 m ³	4,053,910 m ³	459,273,192円	99.0%
東部地域水道	4,729,452 m ³	4,695,082 m ³	530,644,512円	99.3%
県央第二水道	10,080,006 m ³	10,246,744 m ³	1,130,976,672円	101.7%
合 計	41,680,812 m ³	41,625,857 m ³	3,373,684,926円	99.9%

(2) 建設

県央第一水道の3号浄水池建設工事等を実施しました。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・ 分 譲 66,759.67m² 産業団地 65,587.08m² 伊勢崎宮郷工業団地

住宅団地 1,172.59m² 板倉ニュータウン住宅用地
ふれあいタウンちよだ

5 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	元年度下半期実績
賃貸借契約数	4 件
短期賃貸利用	6 件
賃 貸 収 益	20,027千円

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
 - ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造
- 当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	元年度下半期実績
入居団体数	32団体
賃貸収益	48,304千円

(3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

なお、上武ゴルフ場については、令和元年の台風19号による被災により、令和元年10月12日から休業しています。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成30年度下半期(A)	令和元年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	24,691人	1,765人	7.1%
玉 村 ゴ ル フ 場	28,252人	22,810人	80.7%
前 橋 ゴ ル フ 場	26,166人	24,337人	93.0%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,355人	26,877人	98.3%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	25,171人	23,703人	94.2%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和2年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	8,573,306,000	4,752,961,858	4,195,622,084	8,609,461,843	8,049,904,074
営業収益	8,399,237,000	4,640,497,564	4,101,858,070	8,416,238,291	7,875,384,970
財務収益	7,261,000	7,760,157	7,760,157	8,106,594	8,106,594
営業外収益	115,062,000	104,704,137	86,003,857	133,370,870	114,666,422
特別利益	51,746,000			51,746,088	51,746,088
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	6,774,445,000		5,135,599,008		6,393,540,497
営業費用	6,234,379,000		4,694,305,320		5,938,505,660
財務費用	25,300,000		12,183,790		23,862,142
営業外費用	495,809,000		410,153,005		412,215,802
特別損失	18,957,000		18,956,893		18,956,893

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	173,278,000	163,227,317	163,227,317	173,278,691	173,278,691
固定資産売却代金	10,051,000			10,051,374	10,051,374
長期貸付金償還金	163,227,000	163,227,317	163,227,317	163,227,317	163,227,317
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	3,214,377,000		1,546,243,320		2,519,608,037
建設改良費	2,027,108,000		986,047,797		1,332,339,050
企業債償還金	216,069,000		108,995,523		216,068,987
出資金及び貸付金	450,000,000		450,000,000		450,000,000
利益剰余金繰出金	521,200,000		1,200,000		521,200,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	95,608,000		19,630,600		76,806,960
建設改良費	95,608,000		19,630,600		76,806,960

予 算 執 行 状 況

(令和2年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業収益	2,340,542,000	1,292,668,321	1,132,613,342	2,358,509,595	2,198,454,616
営 業 収 益	1,720,588,000	1,018,966,576	870,898,753	1,732,463,570	1,584,395,747
営 業 外 収 益	309,530,000	249,680,286	237,693,130	306,667,229	294,680,073
特 別 利 益	310,424,000	24,021,459	24,021,459	319,378,796	319,378,796
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業費用	1,855,419,000		1,387,317,966		1,734,792,736
営 業 費 用	1,543,882,000		1,161,171,318		1,451,916,617
営 業 外 費 用	270,746,000		185,358,277		242,087,748
特 別 損 失	40,791,000		40,788,371		40,788,371

資本の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
工業用水道事業資本的収入	832,297,000	829,248,184	785,576,000	832,469,665	788,797,481
補 助 金	43,500,000	43,672,184		43,672,184	
他会計からの長期借入金	410,000,000	410,000,000	410,000,000	410,000,000	410,000,000
工 事 費 負 担 金	378,797,000	375,576,000	375,576,000	378,797,481	378,797,481
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	1,659,311,000		1,070,589,793		1,533,747,029
建 設 改 良 費	956,602,000		717,056,113		831,039,721
企 業 債 償 還 金	702,709,000		353,533,680		702,707,308

繰越事業

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
工業用水道事業資本的支出	27,728,000				22,198,400
建 設 改 良 費	27,728,000				22,198,400

予算執行状況

(令和2年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	12,043,259,000	9,254,548,840	8,685,439,779	12,057,023,236	11,486,674,435
営業収益	6,774,473,000	3,981,994,581	3,412,886,424	6,783,699,094	6,213,351,197
営業外収益	455,146,000	449,501,849	449,500,945	450,271,732	450,270,828
特別利益	4,813,640,000	4,823,052,410	4,823,052,410	4,823,052,410	4,823,052,410
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	21,689,465,000		20,318,250,071		21,237,419,150
営業費用	4,901,992,000		3,870,040,699		4,648,035,100
営業外費用	678,057,000		479,443,417		620,618,095
特別損失	16,109,416,000		15,968,765,955		15,968,765,955

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本の収入	461,061,000	423,107,000	461,061,336	461,061,336	461,061,336
企業債	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000
補助金	211,864,000	211,864,000	211,864,000	211,864,000	211,864,000
出資金	141,243,000	141,243,000	141,243,000	141,243,000	141,243,000
雑収入	37,954,000		37,954,336	37,954,336	37,954,336
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	3,961,757,000		2,079,973,736		3,266,499,541
建設改良費	2,456,091,000		1,321,679,231		1,760,836,494
企業債償還金	1,505,666,000		758,294,505		1,505,663,047

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	197,290,000		157,627,800		176,036,200
建設改良費	197,290,000		157,627,800		176,036,200

予算執行状況

(令和2年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業収益	5,693,887,000	2,241,263,109	2,349,066,459	5,694,264,500	5,694,153,448
営業収益	5,686,086,000	2,234,332,847	2,342,247,249	5,685,988,994	5,685,988,994
営業外収益	7,801,000	6,930,262	6,819,210	8,275,506	8,164,454
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業費用	5,267,020,000		1,888,773,021		5,250,805,119
営業費用	5,207,120,000		1,833,737,670		5,192,891,742
営業外費用	9,992,000		5,127,996		8,006,022
特別損失	49,908,000		49,907,355		49,907,355

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業資本の収入	86,054,000	65,066,043	64,987,811	77,532,369	77,353,695
固定資産売却代金	12,592,000	888,495	888,495	12,737,073	12,737,073
貸付金償還金	931,000	931,000	931,000	931,000	931,000
受託工事収入	17,793,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000	9,100,000
雑収入	54,738,000	54,146,548	54,068,316	54,764,296	54,585,622
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	1,763,279,000		385,317,946		1,547,482,340
土地造成費	817,172,000		158,993,626		601,927,020
開発調査費	5,425,000		5,424,320		5,424,320
業務設備整備費	550,000				
企業債償還金	439,201,000		220,900,000		439,200,000
出資金及び貸付金	931,000				931,000
利益剰余金繰出金	500,000,000				500,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	36,341,000		26,569,000		36,341,000
土地造成費	36,341,000		26,569,000		36,341,000

予算執行状況

(令和2年3月31日現在)

5 施設管理事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
格納庫事業収益	37,960,000	20,027,912	20,027,912	37,961,040	37,961,040
営業収益	37,960,000	20,027,912	20,027,912	37,961,040	37,961,040
賃貸ビル事業収益	146,547,000	61,277,343	58,841,348	148,437,040	145,997,959
営業収益	142,285,000	61,109,555	58,747,539	143,894,157	141,529,055
営業外収益	4,262,000	167,788	93,809	4,542,883	4,468,904
ゴルフ場事業収益	614,360,000	241,722,058	130,400,517	614,369,667	503,048,126
営業収益	613,700,000	241,100,591	129,779,050	613,700,591	502,379,050
営業外収益	660,000	621,467	621,467	669,076	669,076
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業費用	20,681,000		15,641,854		18,929,155
営業費用	20,681,000		15,641,854		18,929,155
賃貸ビル事業費用	172,977,000		117,908,978		160,741,604
営業費用	172,951,000		117,884,478		160,717,104
営業外費用	26,000		24,500		24,500
ゴルフ場事業費用	598,721,000		278,051,866		568,500,186
営業費用	545,979,000		239,940,593		530,388,912
営業外費用	52,742,000		38,111,273		38,111,274

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
賃貸ビル事業資本的収入	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
他会計からの長期借入金償還金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
賃貸ビル事業資本的支出	40,750,000		22,064,900		40,749,940
建設改良費	40,750,000		22,064,900		40,749,940
ゴルフ場事業資本的支出	212,684,000		203,598,810		211,819,770
建設改良費	49,453,000		40,371,493		48,592,453
他会計からの長期借入金償還金	163,231,000		163,227,317		163,227,317

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
ゴルフ場事業資本的支出	77,794,000		52,464,600		77,792,600
建設改良費	77,794,000		52,464,600		77,792,600

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和元年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	640,345,972		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	5,325,501,147	2,190,823,700	
水 道 事 業 会 計	13,854,740,335		
団 地 造 成 事 業 会 計	427,400,000		
施 設 管 理 事 業 会 計		1,261,768,606	

〔病院局の部〕

令和2年度当初予算の概要

<1>予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	31,378,413	9,800,147	11,864,405	2,861,972	6,840,313	11,576	30,210,534
		医業収益	25,730,080	8,526,627	10,252,835	2,023,931	4,926,687		24,698,234
		医業外収益	5,648,329	1,273,519	1,611,569	838,040	1,913,625	11,576	5,477,025
		特別利益	4	1	1	1	1		35,275
	支出	病院事業費用	32,739,168	10,013,952	12,110,592	2,985,016	7,316,113	313,495	31,195,635
		医業費用	31,961,263	9,847,834	11,703,085	2,910,002	7,187,848	312,494	30,474,769
		医業外費用	775,114	165,617	406,550	74,513	127,433	1,001	718,866
		特別損失	2,791	501	957	501	832		2,000
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	2,866,331	728,595	899,219	535,389	603,128	100,000	3,777,147
		企業債	1,297,000	238,000	330,000	270,000	359,000	100,000	2,202,000
		負担金	1,569,327	490,594	569,218	265,388	244,127		1,575,143
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金							
	支出	資本的支出	4,291,946	1,181,155	1,424,851	697,843	887,897	100,200	5,216,083
		建設改良費	1,350,646	244,378	355,691	281,036	369,341	100,200	2,267,837
		企業債償還金	2,941,300	936,777	1,069,160	416,807	518,556		2,948,246

<2>事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。平成30年3月に策定した「第四次群馬県県立病院改革プラン」に基づき、「医療サービスの向上」「センター機能の強化」「経営の健全化」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、地域がん診療連携拠点病院として、また県内唯一の「がんゲノム医療連携病院」として、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療等により、安全で質の高いがん医療を提供します。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の基幹病院の役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めていきます。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	52,122	88,695	65,335	40,515		246,667
(2)外来	71,928	104,976	25,757	46,899		249,560
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	143	243	179	111		676
(2)外来	296	432	106	193		1,027
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)病棟等増改築事業	61,950	13,772	64,460	147,470		287,652
(2)医療器械及び備品購入	182,428	341,919	216,576	221,871	100,200	1,062,994

令和元年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。

(令和2年3月31日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一 般 精 神	195床 -	314床 -	-床 265	150床 -	659床 265
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職員 数	医師	35人	49人	15人	46人	145人
	看護職員	206	237	132	224	799
	放射線職員	11	20	1	6	38
	検査職員	11	17	1	11	40
	薬剤職員	12	16	6	8	42
	給食職員	12	12	7	8	39
その他	36	21	27	28	112	
合計	323	372	189	331	1,215	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		区分	令和元年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	25,808人	141人	72.3%	26,649人	146人	75.1%	
	外来	35,463	298	-	35,281	294	-	
	計	61,271	439	-	61,930	440	-	
がんセンター	入院	35,622	195	62.0%	39,543	217	69.2	
	外来	46,798	393	-	49,831	415	-	
	計	82,420	588	-	89,374	633	-	
精神医療センター	入院	32,035	175	66.1%	31,784	175	65.9	
	外来	12,500	105	-	13,098	109	-	
	計	44,535	280	-	44,882	284	-	
小児医療センター	入院	19,590	107	71.4%	21,624	119	79.2	
	外来	23,494	197	-	24,294	202	-	
	計	43,084	304	-	45,918	321	-	
合計	入院	113,055	618	66.9%	119,600	657	71.1	
	外来	118,255	994	-	122,504	1,021	-	
	計	231,310	1,612	-	242,104	1,678	-	

3 施設整備の状況

病院増築工事では、がんセンターで無停電電源装置蓄電池更新、小児医療センターで非常用放送設備アンプ更新工事等を行いました。

資産購入については、がんセンターの手術支援ロボット等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(令和2年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	29,402,845,000	15,014,132,479	15,120,868,683	29,047,002,520	25,267,244,051
医業収益	23,775,106,000	11,623,550,017	11,762,736,260	23,431,024,493	19,691,465,284
医業外収益	5,553,649,000	3,329,081,459	3,297,661,420	5,530,698,024	5,491,528,764
特別利益	74,090,000	61,501,003	60,471,003	85,280,003	84,250,003
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	31,051,439,000		17,524,592,576		29,880,488,609
医業費用	30,285,191,000		17,077,966,391		29,168,281,349
医業外費用	747,365,000		430,920,108		695,193,400
特別損失	18,883,000		15,706,077		17,013,860

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,611,690,000	1,769,615,550	1,769,615,550	3,527,687,550	3,527,687,550
企業債	2,035,000,000	982,000,000	982,000,000	1,951,000,000	1,951,000,000
負担金	1,575,143,000	787,571,000	787,571,000	1,575,143,000	1,575,143,000
固定資産売却代金	1,547,000	44,550	44,550	1,544,550	1,544,550
雑収入					
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	5,049,612,000		2,353,166,407		4,974,336,219
建設改良費	2,101,366,000		874,744,255		2,026,092,513
企業債償還金	2,948,246,000		1,478,422,152		2,948,243,706

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
企業債	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	3,902,000				3,901,176
建設改良費	3,902,000				3,901,176

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和元年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	17,413,805,956		

〔流域下水道事業の部〕

令和2年度当初予算の概要

この事業は、流域下水道事業を行うもので、奥利根処理区、県央処理区、桐生処理区、西邑楽処理区、新田処理区及び佐波処理区の合わせて6処理区を運営しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)流域関連市町村数及び処理水量

流域関連市町村数	11市7町1村
年間総処理水量	73,464,047m ³
1日平均処理水量	201,271m ³

(2) 主要な建設改良事業

イ 社会資本総合整備事業	2,963,959千円
ロ 単独流域下水道建設事業	116,950千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業収益	10,585,851	流域下水道事業費用	10,525,655
	営業収益	4,053,428	営業費用	10,068,788
	営業外収益	6,532,423	営業外費用	347,233
			特別損失	109,634

資本的収入・支出	収入		支出	
	科目	予算額	科目	予算額
	流域下水道事業資本的収入	3,393,909	流域下水道事業資本的支出	4,545,168
	企業債	1,061,000	建設改良費	3,080,909
	国庫補助金	1,660,390	企業債償還金	1,464,259
	他会計出資金	23,010		
	工事費負担金	649,509		